



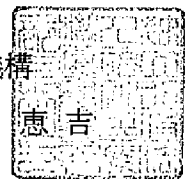
顧経企第1121003号

平成23年11月21日

都道府県
各 政令指定都市 民生主管部（局）長 様
中 核 市

独立行政法人福祉医療機構

顧客業務部長 長尾



平成23年度 軽費老人ホーム経営セミナーにおける
周知のご協力について（依頼）

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務につきましては、日頃格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当機構では、軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営者等を対象に、別添のとおり「平成23年度軽費老人ホーム経営セミナー」の開催を予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、貴職管内の受講対象者、市町村及び関係団体等へご周知頂きますようよろしくお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 顧客業務部
経営支援室 経営企画課 宮川・舩越

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13

神谷町セントラルプレイス9F

TEL：03-3438-9932

FAX：03-3438-0371

平成23年度 軽費老人ホーム経営セミナー 開催要領
—生活支援施設としての軽費老人ホーム（ケアハウス）—

1. 開催趣旨

一昨年11月に出された「介護保険制度の見直しに関する意見」（社会保障審議会介護保険部会）では、地域包括ケアの取組みを推進していくとともに、軽費老人ホーム（ケアハウス）については「平成16年度以降に、地方分権推進の観点から、三位一体改革により運営費や施設整備費の税源移譲による一般財源化が行われたところであり、各自治体が計画的な整備を含めた事業の実施を行う必要がある。国においても各自治体に対し、適切な事業の実施を継続的に呼び掛けて行く必要がある。」となっており、軽費老人ホーム（ケアハウス）に期待されている部分はこれからも大きいといえます。

現在軽費老人ホーム（ケアハウス）は、入所者の重度化、職員の配置基準、人件費の高騰など、多くの問題が浮き彫りとなっておりますが、今後の高齢社会を迎えるためには、比較的軽度で低所得の高齢の方が暮らす生活支援施設としての期待がますます高まるものと思われまます。

そこで当セミナーでは、軽費老人ホーム（ケアハウス）が本来持つ役割を再確認し、これからの地域包括ケアの中で進むべき方向について、課題を整理するとともに皆さまとともに考えて参りたいと思います。

その結果、施設の皆様が将来に向かって持続可能な経営基盤を確立するための参考としていただけるようなセミナーにしたいと思っております。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程 【大阪】 平成24年2月2日（木）

4. 会場 【大阪】 毎日新聞ビル「オーバルホール」（大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル地下1階）
※JR大阪駅（桜橋口）、地下鉄西梅田駅より徒歩

5. 定員及び受講対象者 【大阪】 200名

軽費老人ホーム（ケアハウス）を経営する法人理事長、施設長、事務長など施設経営に携わる方

6. 受講料 1名 8,000円

7. 受講申込受付開始日時 平成23年11月28日（月）10時より

※ お申し込みは先着順にて受け付け、定員になり次第締め切ります。お申込みいただいた時点で定員に達している場合にはお電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始日時以前に送信された申込書は受理いたしかねますのでご注意の上で、お申し込み下さい。

8. 受講申込方法 インターネットまたはFAXにてお申し込みください。

【インターネットの場合】機構ホームページから申し込みフォームに必要事項を入力いただき、ご送信下さい。

（トップページ → 新着情報・お知らせ → 軽費老人ホーム経営セミナー）

※インターネットでのお申し込みの場合、登録されたメールアドレスに、受講票が送信されます。当日は、必ずこれを印字してお持ちください。なお、受講票が届かない場合はご連絡ください。

【FAXの場合】別添受講申込書に必要事項をご記入いただき、下記番号に送信してください。

受付FAX番号：03-3438-0371

※FAXでのお申し込みに関し、受講ハガキを送付いたします。受講ハガキが届かない場合はご連絡ください。

9. その他

・受講料は当日会場受付にてお支払い下さい。

・受講料に昼食代は含まれておりません。交通手段や宿泊先は受講者各自でご準備をお願い致します。

・都合により、講師や講義内容に変更が生ずる場合がありますので、予めご了承下さい。

セミナーに関するお問い合わせはこちらまで

独立行政法人福祉医療機構 顧客業務部 経営支援室 経営企画課 宮川・舩越

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371



軽費老人ホーム経営セミナープログラム

－ 生活支援施設としての軽費老人ホーム（ケアハウス） －

主催：独立行政法人福祉医療機構

〈開催日〉 平成24年2月2日（木） 〈会場〉 毎日新聞ビル・オーバルホール

一昨年1.1月に出された「介護保険制度の見直しに関する意見」（社会保障審議会介護保険部会）では、地域包括ケアの取組みを推進していくとともに、軽費老人ホーム（ケアハウス）については「平成16年度以降に、地方分権推進の観点から、三位一体改革により運営費や施設整備費の税源移譲による一般財源化が行われたところであり、各自治体が計画的な整備を含めた事業の実施を行う必要がある。国においても各自治体に対し、適切な事業の実施を継続的に呼び掛けて行く必要がある。」となっており、軽費老人ホーム（ケアハウス）に期待されている部分はこれからも大きいといえます。

現在軽費老人ホーム（ケアハウス）は、入所者の重度化、職員の配置基準、人件費の高騰など、多くの問題が浮き彫りとなっておりますが、今後の高齢社会を迎えるためには、比較的軽度で低所得の高齢の方が暮らす生活支援施設としての期待がますます高まるものと思われます。

そこで当セミナーでは、軽費老人ホーム（ケアハウス）が本来持つ役割を再確認し、これからの地域包括ケアの中で進むべき方向について、課題を整理するとともに皆さまとともに考えて参りたいと思います。

その結果、施設の皆様が将来に向かって持続可能な経営基盤を確立するための参考としていただけるようなセミナーにしたいと思っております。

09:40～10:10	受付（30分）
10:10～10:20 （10分）	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20～11:30 （70分）	「現在の軽費老人ホーム（ケアハウス）とこれからの展望（仮題）」 〈講師〉 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐 家田 康典 氏
11:30～11:40 （10分）	「軽費老人ホーム（ケアハウス）を中心とする福祉貸付事業のご案内（仮題）」 〈講師〉 独立行政法人福祉医療機構 大阪支店 福祉審査課
11:40～12:30	休憩（50分） ※ 融資相談コーナー設置
12:30～13:40 （70分）	「生活支援施設としての軽費老人ホーム（ケアハウス）とは（仮題）」 〈講師〉 全国軽費老人ホーム協議会 会長 川西 基雄 氏 （社会福祉法人サンシャイン会 理事長）
13:40～13:50	休憩（10分）
13:50～15:00 （70分）	「これからの軽費老人ホーム（ケアハウス） ～軽費老人ホームの運営を通じて感じること～（仮題）」 〈講師〉 調整中
15:00～15:10	休憩（10分）
15:10～16:15 （65分）	「社会福祉法人新会計基準の概要について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課長 千葉 正 展
16:15～16:30 （15分）	「軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営分析参考指標の概要（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課

※なお、現在講師調整中のところは決まり次第お知らせさせていただきます。

また、講師および講義内容に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

当機構の事業の推進につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆様のご参加を、心よりお待ちしております。

軽費老人ホーム経営セミナー

—生活支援施設としての軽費老人ホーム（ケアハウス）—

主催：独立行政法人福祉医療機構

—昨年11月に出された「介護保険制度の見直しに関する意見」(社会保障審議会介護保険部会)では、地域包括ケアの取組みを推進していくとともに、軽費老人ホーム(ケアハウス)については「平成16年度以降に、地方分権推進の観点から、三位一体改革により運営費や施設整備費の税源移譲による一般財源化が行われたところであり、各自治体が計画的な整備を含めた事業の実施を行う必要がある。国においても各自治体に対し、適切な事業の実施を継続的に呼び掛けて行く必要がある。」となっており、軽費老人ホーム(ケアハウス)に期待されている部分はこれからも大きいといえます。

現在軽費老人ホーム(ケアハウス)は、入所者の重度化、職員の配置基準、人件費の高騰など、多くの問題が浮き彫りとなっておりますが、今後の高齢社会を迎えるためには、比較的軽度で低所得の高齢の方が暮らす生活支援施設としての期待がますます高まるものと思われます。

そこで当セミナーでは、軽費老人ホーム(ケアハウス)が本来持つ役割を再確認し、これからの地域包括ケアの中で進むべき方向について、課題を整理するとともに皆さまとともに考えて参りたいと思います。

その結果、施設の皆様が将来に向かって持続可能な経営基盤を確立するための参考としていただけるようなセミナーにしたいと思っております。

平成24年2月2日(木)10:10～16:30

会場：毎日新聞ビル・オーバルホール 大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル地下1階

(毎日新聞ビル地下1階 JR「大阪駅」桜橋口から徒歩8分、地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩7分)

- | | |
|-------------|---|
| 9:40～10:10 | 受付 |
| 10:10～10:20 | オリエンテーション、開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構 |
| 10:20～11:30 | 「現在の軽費老人ホーム(ケアハウス)とこれからの展望(仮題)」
<講師> 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐 家田 康典 氏 |
| 11:30～11:40 | 「軽費老人ホーム(ケアハウス)を中心とする福祉貸付事業のご案内(仮題)」
<説明者> 独立行政法人福祉医療機構 大阪支店 福祉審査課 |
| 11:40～12:30 | 休憩 ～融資相談コーナー～ |
| 12:30～13:40 | 「生活支援施設としての軽費老人ホーム(ケアハウス)とは(仮題)」
<講師> 全国軽費老人ホーム協議会 会長 川西 基雄 氏
(社会福祉法人サンシャイン会 理事長) |
| 13:40～13:50 | 休憩 |
| 13:50～15:00 | 「これからの軽費老人ホーム(ケアハウス)」
～軽費老人ホームの運営を通じて感じること～(仮題)
<講師> 調整中 |
| 15:00～15:10 | 休憩 |
| 15:10～16:15 | 「社会福祉法人新会計基準の概要について(仮題)」
<説明者> 独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課長 千葉 正展 |
| 16:15～16:30 | 「軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営分析参考指標の概要(仮題)」
<説明者> 独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課 |

※講師および講義内容に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

●受講料：1名8,000円(税込) ※当日受付にてお支払ください。
(受講料に昼食代は含みません。宿泊施設や交通手段は各自でご準備ください。)

●お申し込み方法：インターネットまたはFAXにてお申込みください。
【インターネット】機構ホームページから申込みフォームに必要事項を入力いただき、送信してください。
(トップページ → 新着情報・お知らせ → 軽費老人ホーム経営セミナー)
※登録されたメールアドレスに、受講票が送信されます。

【FAX】裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、送信してください。
※受付次第速やかに受講ハガキをご郵送させていただきます。



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス9階
独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 セミナー担当

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

※当機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/>) でもセミナーをご案内しております。



独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 セミナー担当 行き (送付書は不要です。)

11月28日(月) 午前10時より先着順にて受付 申込先 FAX: 03-3438-0371



軽費老人ホーム経営セミナー

—生活支援施設としての軽費老人ホーム(ケアハウス)—

1. 受講申込者 3名様以上でお申込みされる場合には、コピーしてご使用ください。

氏名	役職名	役職・職種に該当するものを選択してください。 (該当の口欄をチェックしてください)
フリガナ		<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人職員 <input type="checkbox"/> 医療法人役員 <input type="checkbox"/> 医療法人職員 <input type="checkbox"/> 行政等職員 <input type="checkbox"/> 社協等職員 <input type="checkbox"/> 公認会計士・税理士 <input type="checkbox"/> 民間金融機関 <input type="checkbox"/> 一般企業・経営コンサルタント <input type="checkbox"/> その他()
フリガナ		<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人職員 <input type="checkbox"/> 医療法人役員 <input type="checkbox"/> 医療法人職員 <input type="checkbox"/> 行政等職員 <input type="checkbox"/> 社協等職員 <input type="checkbox"/> 公認会計士・税理士 <input type="checkbox"/> 民間金融機関 <input type="checkbox"/> 一般企業・経営コンサルタント <input type="checkbox"/> その他()

2. 受講票送付先

勤務先 ・ 自宅

←いずれかに○印をつけ、ご自宅を希望される方は、氏名までご記入ください。

ご住所	(〒 -)		
送付先名称 (法人名・施設名・氏名)			
電話番号 (日中ご連絡先)	() -	FAX 番号	() -

3. 主に経営されている施設についてご記入ください。(該当の口欄をチェックしてください。)

施設名	
施設種類	① <input type="checkbox"/> 軽費老人ホームA型 ② <input type="checkbox"/> 軽費老人ホームB型 ③ ケアハウス → (<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 特定施設 <input type="checkbox"/> 一般・特定混合) ④ <input type="checkbox"/> その他()
定員数	() 人

4. 講師へのご質問、その他ご要望があればご記入下さい。

また、車椅子で来場される方についても、こちらにご記入ください。

5. 当日は、社会福祉施設等の融資に関するご相談を承ります。ご相談希望の方はこちらにチェックをお願いします。

申込み確認後、こちらから相談票をお送りさせていただきます。

相談あり

●お申込みいただき、ありがとうございました。受講ハガキを、後日お送りさせていただきます。

1

※受講申込書よりいただいた個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律」により厳重に管理し、受講受付確認及び当機構セミナーのご案内(共催・後援を含む)など、セミナー事業関連のみに利用させていただきます。